提出日2025年7月31日

テーマ「革新的な情報環境の構築」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン 長期戦略(テーマ名)			統轄部署
8 学校経営	(8)	情報化計画(2024-2032)	情報化推進機構

内容

中期総合経営計画における「情報化計画」は 2019 年 4 月の理事会で承認されたが、2019 年度末以降のコロナ禍で教育現場を取り巻く環境が大きく変化したため、2020 年度末に

「KwanseiGrandChallenge2039」の長期戦略に「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」を追加した。この「DX」に基づくポストコロナを見据えた具体策「情報化計画(2022-2027)」を 2022 年度にとりまとめたが、王子キャンパス構想の検討が開始され、これらを見据えた「情報化計画」を改めて策定する必要性が指摘された。

情報化推進機構にて、これに対応した「情報化計画(2024-2032)(案)」を 2023 年度に策定し、2024年3月理事会で協議・承認された。2024年度より、同計画に沿って推進する。

【フェーズⅡに向けた課題】

- ・DX 推進のため新たに超長期ビジョン「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」を立て、具体的な計画に落とし込んで計画を推進する。
- ·BYOD を前提とした教育インフラ環境の企画・整備
- ・受験生・在学生・卒業生・保護者等をつなぐコミュニティの仕組み強化やデータ分析機能の強化
- ・オンライン授業動画撮影スタジオとサポート体制の整備

【フェーズⅡの TotalReview】

- ・DX 推進にあたり、<u>情報基盤整備として、BYOD</u> 実現に向けたネットワーク環境増強に加え、セキュリ<u>ティ強化も含めた業務 DX が中心に進められ、一元的な情報資産を管理・運用する体制整備が推進さ</u>れている。
- 各種デジタルツールの導入による業務効率化が図られている。
- ・システムの運用・保守にかかる業務の外部委託化により、安定的な人員体制の整備が進められている。
- ・今後の情報化戦略として、「情報化計画(2024-2032)」が設計された。
- ・情報化計画(2019-2027)については、王子構想もあり、一旦計画推進がペンディングになったこともあり、計画されていた「教学 DX (学生カルテ、ポートフォリオ等)」の具体的な取組がストップしている。

【フェーズⅢに向けた課題】

- 統轄部署を「情報化推進機構」に変更する。
- ・「情報化計画(2024-2032)」に基づく、各種計画(基盤計画)の実現
- ・デジタルを活用した教育の展開による学修の高度化(教学 DX の具体策展開)
- ・紙・印鑑レスの実現などの業務 DX の推進及び業務システムの再構築

提出日2025年7月31日

テーマ「革新的な情報環境の構築」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

指標1

指標	内容							
+1:.↓m ⊅	主要システム(kwic、学生システム、LMS、教育研究システム、人事システム、財務システム、ネットワーク)のサービス							
指標名	稼働率							
定義・算式	サービス稼働	肋率=1ー([想定外停止時間 _]]/([総時間]ー[計画停止時間」))				
	(2023 年度)							
	kwic:99.85%、学生システム:99.95%、LMS:100.00%、教育研究システム:99.91%、人事システム:100.00%、財務シ							
現状値	ステム:100.00%、ネットワーク:99.99%							
(指標設定	(2024 年度)							
時)	kwic:100.00%、学生システム:100.00%、LMS:100.00%、教育研究システム:100.00%、人事システム:100.00%、財務							
	システム:9	9.93%、ネットワーク:99.8	89%					
	フェーズ	1終了時(2021年度)	フェーズ 2	2終了時 (2024年度)	フェーズ	3終了時(2027年度)		
目標値					全てのシステ	テムで 99.9 を達成・維持		
	2019 年度	_	2022 年度	_	2025 年度			
実績値	2020 年度	_	2023 年度	上記のとおり	2026 年度			
	2021 年度	_	2024 年度	上記のとおり	2027 年度			

指標2

指標	内容							
指標名	学生の主要を	レステム利用率						
定義・算式	利用率=ユニークユーザ数又はアクティブユーザ数/学生総数							
現状値(指標設定時)	(2023 年度) kwic:98. 72%、LMS:95. 90%、教育研究システム:65. 64%、slack:0. 47%、box:23. 4% (2024 年度) kwic:98. 78%、LMS:97. 4%、教育研究システム:81. 24%、slack:6. 7%、box:55. 6%							
	フェーズ	1終了時(2021年度)	フェーズ:	2終了時(2024年度)	フェーズ	3終了時(2027年度)		
目標値							2023 年度を 毎年改善を図	ベースにモニタリングし、 引る
	2019 年度		2022 年度		2025 年度			
実績値	2020 年度	_	2023 年度	上記のとおり	2026 年度			
	2021 年度		2024 年度	上記のとおり	2027 年度			

提出日2025年7月31日

テーマ「革新的な情報環境の構築」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

指標3

指標	内容						
指標名	教員の主要シ	vステム利用率					
定義・算式	利用率=ユニ	利用率=ユニークユーザ数又はアクティブユーザ数/教員総数					
	(2023 年度)						
現状値	kwic: 91.36	%、LMS:79.40%、教育研究	ミシステム:4 3.	.02%, slack: 6.62%, b	ox: 38.2%		
(指標設定時)	(2024 年度)						
	kwic:93.99%	6、LMS:85.23%、教育研究	システム:56	.80%、slack:18.7%、b	ox : 63.6%		
	フェーズ	1終了時 (2021年度)	フェーズ	2終了時(2024年度)	フェーズ	3終了時(2027年度)	
目標値					2023 年度を	ベースにモニタリングし、	
					毎年改善を図	図る	
	2019 年度	_	2022 年度		2025 年度		
実績値	2020 年度		2023 年度	上記のとおり	2026 年度		
	2021 年度		2024 年度	上記のとおり	2027 年度		

指標4

指標	内容							
指標名	職員のエンゲージメントスコア							
定義・算式	エンゲージメント調査のスコア							
現状値	2023 年度 4 回目実施分: 66. 4 (全学)							
(指標設定時)	2024 年度 4 回目(2025 年 3 月 21 日)実施分: 69(全学)							
	フェーズ	1終了時(2021年度)	フェーズ 2	2終了時(2024年度)	フェーズ	3終了時(2027年度)		
目標値				1	ベンチマ	ークスコア 73 を目指す		
	2019 年度		2022 年度		2025 年度			
実績値	2020 年度		2023 年度	上記のとおり	2026 年度			
	2021 年度		2024 年度	上述のとおり	2027 年度			

I.長期戦略テーマ別帳票 テーマ「革新的な情報環境の構築」

提出日2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

指標5

指標	内容								
指標名	ICT サポート	ICT サポートへの問い合わせ件数とその解決件数(解決率)<モニタリング指標>							
定義・算式									
現状値(指標設定時)	年間:問いる (2024年度)	(2023 年度) 年間: 問い合わせ件数 7, 189 件、当日解決件数 6. 680 件(当日解決率 93%) (2024 年度) 年間: 問い合わせ件数 9, 673 件、当日解決件数 9. 064 件(当日解決率 94%)							
目標値	フェーズ	1終了時(2021年度)	フェーズ 2 終了時(2024 年度)			3終了時(2027年度) ベースにモニタリングし、 図る			
実績値	2019 年度 2020 年度	_ _	2022 年度 2023 年度	上記のとおり	2025 年度 2026 年度				
	2021 年度	_	2024 年度	上述のとおり	2027 年度				

指標6

指標	内容							
指標名	セキュリティインシデント発生件数<モニタリング指標>							
定義・算式	情報化推進	情報化推進機構に報告のあるセキュリティインシデント件数						
現状値(指標設定時)	(2023 年度) 4 件 (2024 年度) 3 件							
	フェーズ	1終了時(2021年度)	フェーズ 2	!終了時(2024年度)	フェーズ	(3) (3) (3) (3) (3) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		
目標値						トで情報が共有されること シデントを起こさないこと		
	2019 年度	_	2022 年度	_	2025 年度			
実績値	2020 年度	_	2023 年度	上記のとおり	2026 年度			
	2021 年度	_	2024 年度	上述のとおり	2027 年度			

提出日2025年7月31日

テーマ「革新的な情報環境の構築」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

2. 実施計画ロードマップ

			学部・研究科									
	実施計画	担当部署	での	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
			取組み有/無									
	「情報化計画(2024-2032)」の	情報化推進機	N									
)	推進(基盤計画)	構	必要なし					\neg		9年間		l
		112	↓学部・研究									
			科での取組み									
)			の必要有無を									
			選択くださ									
			い。									
			↓学部・研究									
			科での取組み									
)			の必要有無を									
			選択くださ									
			い。									
			↓学部・研究									
			科での取組み									
)			の必要有無を									
			選択くださ									
			را. د ۱۷۷ ام									
			↓学部・研究									
			科での取組み									
)			の必要有無を 選択くださ									
			迭折くたさい。									
			 ↓学部・研究									
			↑ 子品・切え 科での取組み									
)			の必要有無を									
,			選択くださ									
			い。									
			↓学部・研究									
			科での取組み									
)			の必要有無を									
			選択くださ									
			ر۱ _°									

·	
※想定される実施計画の例示	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

<u> ※ロ-</u>	ドマップ策定作業用記号	
	3年間	
	3年間	

提出日2025年7月31日

テーマ「革新的な情報環境の構築」

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 巴波弘佳 (情報化推進機構)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計(2019年度~2027年度)

◆フェーズ I:2019 年度~2021 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度					
経費合計								
人件費合計								
総計(経費+人件費)								

◆フェーズⅡ:2022 年度~2024 年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
経費合計									
人件費合計									
総計(経費+人件費)									

◆フェーズⅢ:2025年度~2027年度

費用計画・人員計画 (単位:万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計			
人件費合計	非公開		
総計(経費+人件費)			

I.長期戦略テーマ別帳票 テーマ「革新的な情報環境の構築」

提出日2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

4. 進捗状況等記入欄

4. 连抄认沈寺記入懶			
	進捗状況および今後の課題、方向性		
2019 年度	情報化を司る組織体制については、継続して議論中であり、2020年度上期に答申を提示する予定である。2021年8月、新ポ		
	ータルシステムのカットオーバー(学生・教職員対象)に向けて、要件定義等を実施した。2020年に具体的な開発作業を進		
	めるため、各学内システム(特に学生システム)との連携を担当する常駐 SE の業務委託契約が必要となる。		
2020 年度	情報化を司る組織として、大学から法人管轄となる情報化推進機構を 2021 年 4 月より設置することが認められた。また、新		
	ポータルシステムのカットオーバーに向けた開発等を実施した。また、トータルレビューによる新長期ビジョン「DX」の制		
	定とあわせて、情報化計画 (2019-2027) の見直しについても実施した。		
2021 年度	2021 年 4 月に情報を司る組織として、「情報化推進機構」と「総合企画部・情報企画担当」を整備した。DX 戦略も策定され、		
	学院総合企画会議のもとに「情報化改革本部」を設置し、学院の DX 推進を牽引することとなった。同本部の下に教職協働に		
	よる DX 3 プロジェクトを設置し、DX 戦略に基づく情報化計画(2021-2027)の修正案(2022-2027)を策定した。また、同年		
	8月より、新ポータルシステム"kwic"を本番稼働させた。FAQ チャットボット、電子投票、RPA 等のシステム・ツール導入		
	によるデジタル化や会議のペーパレス化を推進した。		
	情報化改革本部の下に「教学 DX 推進 PJ」、「DX 推進基盤整備 PJ」を設置し、教学 DX について検討を進めながら、その基盤		
	となる「情報基盤整備」を開始した。2023年秋には、よりセキュアな認証システム、ストレージシステム、業務クライアン		
2022 年度	ト(PC)を導入する。セキュリティと利用者の利便性を両立し、構成員が安心・安全にネットワーク上でデータを活用でき		
	る環境を整備する。また、ペーパレス会議システム、ワークフローシステム、FAQ チャットボット(教職員用)等のシステ		
	ム・ツールを導入し、各部署と連動しデジタル化を推進した。		
2023 年度	2023 年度は、学生・教職員向けのポータルシステム「kwic」を安定稼働させるとともに、利用者の声に応える機能改修を		
	適宜実施した。また、LMS(LUNA)及び学生システム(履修・学籍管理システム)のリプレース、学生の BYOD の段階的な		
	推進を前提とした大学の「教育・研究システム」リプレースを同時並行で完遂した。「教育・研究システム」リプレースで		
	は、従来型 PC 教室の入れ替えと学生が ICT を活用し主体的に、いつでも、どこでも多様な学びを実現できる教室(TypeA		
	教室と呼称)の整備を進めた。既存の各種システムの運用や業務集約などルーチン業務を進めながら、ワークフローシス		
	テム(SmartDB)の拡張導入、証明書発行機のリプレースにも取り組んだ。		
	学院全体でDX を推進するための「情報基盤整備」事業も進め、利便性とセキュリティを兼ね備えた認証・認可基盤が8月		
	にサービスインし、コミュニケーション基盤・ストレージ基盤としての slack、box のサービスも開始した。2024 年度~		
	2032 年度にかけての新たな「情報化計画」を当機構でとりまとめ、2024 年 3 月理事会で承認を得た。		
	2024年度以降は、同計画に基づいて情報化事業を推進する。		
2024 年度	2024 年度は、学生・教職員向けのポータルシステム「kwic」を安定稼働させつつ、2023 年度にリプレースした LMS (LUNA)、		
	学生システム(履修・学籍管理システム)、証明書発行システムの安定化に注力した。人事や財務といった基幹系業務システ		
	ムの安定稼働と併せて、昨年度に導入した「業務クライアント (ノート PC)」の運用も本格化させ、場所にとらわれない職		
	員の働き方に寄与している。		
	Slack (コミュニケーションツール) と Box (クラウドストレージ) の利活用については、セキュリティ面での意図 (メー		
	ルとの使い分け、ファイルのメール添付の危険性、意図せぬファイル共有での事故発生など)を伝えながら進めているが、		
	その浸透度は道半ばと言える。構成員へのセキュリティ研修や啓発活動を継続していく必要がある。		

I.長期戦略テーマ別帳票 テーマ「革新的な情報環境の構築」

提出日2025年7月31日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署) 情報化推進機構長 已波弘佳 (情報化推進機構)

	「情報化計画(2024-2032)」で早期に実現する主な施策である「業務系システムの再構築」と「電話刷新」は、2024 年度
	の取り組みとしては順調に推移している。「業務系システムの再構築」プロジェクトは、まずは最上流にあたる人事系システ
	ム群から着手しており、2025 年度上期を目途にそのベンダーを選定する予定。「電話刷新」プロジェクトでは、学内利用者
	向けの意見聴取を実施し、現場の意見を聞きながら推し進めてきた。2024 年 11 月にベンダーが決定し、2026 年 1 月のカッ
	トオーバーを目指している。学院の情報化を大元で支える有線・無線ネットワークは、2025 年度〜2026 年度にかけて更新時
	期を迎えるため、2024年 11 月に業者選定を行い、プロジェクトを進行中である。将来の拡張(1 人あたりの接続デバイス増
	加)も見据えた機器 10 万台の同時接続を可能とし、大学の定員 300 名以下教室の無線高密度化を実施する予定である。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	